

保育施設でも在宅でも 安心して子育てが できる仕組みを



奥村 さち子 一般質問



地域子育て支援センターが一部施行、9月には都の受動喫煙防止条例が施行され、子どもたちへの配慮も具体的に明記されています。しかし、通学路や公園などでたばこの煙が気になるという子どもたちや保護者の声があり、市の対策を確認しました。

府中市でも子育ての不安や孤立感は広がっており、児童虐待は深刻化し、相談件数は年々増加しています。養育困難や児童虐待に至る前に、地域での支えあいが必要です。市は、子ども家庭支援センター「たち」を中心とした支援に加え、各地域に相談機能や交流の場を持つ地域子育て支援センター「はぐ」の拡充を進めています。そのような場に出向くことができない家庭を地域につなげる取り組みは十分です。

10月から幼児教育・保育の無償化が実施されましたが、保育施設が増える中で「保育の質」の確保が懸念されています。世田谷区では「保育の質ガイドライン」を策定し、区内すべての保育施設を始め、市民にも「子どもを中心とした保育」への理解と共有を進め、行政と施設、保護者と地域が包括的に子どもの育ちを支えて

幼保無償化始まるが…

幼児教育・保育無償化が始まりました。「無償化」とはいえ、これまでは保育料に含まれていた給食費は別立てで保護者負担となり、認可保育園と幼稚園での対応が違うことなど、現場では混乱が見られます。

もともと保育料は所得に合わせて設定されていたため、無償化は高所得者に恩恵が大きく不

公平感があることや、待機児解消や病児保育の拡充、延長保育の充実などを無償化より優先し、そのためにも保育士の待遇改善を進めるべきという声もあります。また小規模幼稚園など一部の施設は無償化の対象外となることも問題です。無償化で子育て世帯のさまざまな負担が解消するわけではありません。これらの課題を優先して市が対策を立てるよう求めています。



子どもたちを 受動喫煙から 守ろう



西の なお美 一般質問

法改正や都条例によって公的な施設などの屋内は厳しく制限されましたが、屋外については努力義務に留まり、通学路については具体的な記載はありません。調布市では、市が独自に施行した受動喫煙防止条例の中で、学校や幼稚園な



調布市の取り組み

どの敷地に隣接する路上における喫煙を禁止し、通学路でも子どもへの受動喫煙に配慮する義務が明確にされています。府中市でも、通学路などでの対策を求めました。

府中市には 児童館が ない?!



厚生労働省のガイドラインには、乳児から18歳までの子どもへの切れ目のない支援が示されています。しかし、府中市では児童館が文化センター

少子化や核家族化など子育て世帯を取り巻く環境が変化し、児童館には地域の子どもや子育て世帯の、セーフティネットとしての機能も求められています。他市から転入してきた方から「府中には児童館がない」と言われたことか

という複合施設の中にあることで17時までしか使えません。子どもの育ちを支援する観点から、子ども家庭部が管轄し、18歳までの子どもたちが利用できるように利用時間の延長などが必要です。児童館が広がりのある場となり、切れ目のない支援ができるよう見直すべきと訴えました。

9月議会より

総務委員会より

非正規職員の雇用制度が変わります

国は非正規雇用の嘱託職員や臨時職員などが増えていることから、給与体系など雇用条件を安定させ、正規職員との差をなくすことを目的に、「会計年度任用制度」を2020年4月から施行します。府中市でも、6か月以上雇用する場合は期末手当を支給するといった内容を入れた条例改正が提案されました。

しかし、採用試験が毎年行なわれることで、継続して働けるのかといった不安の声があります。また、臨時職員の場合は雇用契約期間が短いことから不安定な働き方になることや、期末手当をもらえないといった問題があります。制度の目的にあわせて安定した雇用につなげることを要望しました。



基地跡地等対策特別委員会より

府中基地跡地利用、今後の展開は？

市は、総合体育館や市立小中学校、市美術館駐車場、国立美術館保管収蔵研究施設などを設置することを条件に、民間事業者のノウハウや自由な発想を活かすとして提案を公募しました。9月15日、4事業者がプレゼンテーションを行ないました。審査により優秀提案が決まり、それを基にして今年度中に基本計画をまとめる予定です。

2018年度決算に反対しました

2018年度決算額は歳入 1,013 億 9,759 万円、歳出 979 億 5,573 万円でした。法人市民税、競走事業収益が前年度より大きく増え、基金に積み立てられました。

一方で、行財政改革推進プランにおいて 2018 年度からの4年間の歳出削減目標額を 47 億円とし、計画通りに進めています。このプランにより、「受益者負担」の考えのもと、公共施設の使用料が改訂され、地域の課題解決に取り組む市民活動や文化活動団体の負担が増えました。また子どもの教育費や福祉にかかる経費も削減されました。

給食費が公会計化されたことにより、議会で給食費の減免や、無償化の議論を求めてきましたが、徴収業務の効率化のみが強調されています。旧グリーンプラザ敷地活用事業においては、民間が行なう公共事業の情報を市が非開示としたことに、行政不服審査会が全面開示すべきと市の姿勢を批判しました。公民連携の事業を進めるなら、市民に情報を公開し説明責任を果たすべきです。このような理由から生活者ネットワークは決算の認定に反対しました。



これまで開かれてきた市民ワークショップで出された意見などがどのように反映されていくのか、また小中学校の設置については、改築の時、仮設校舎として使うという説明ですが、教育部局との調整はできていないなど、計画策定からその後の進め方も不明です。策定過程を明らかにし、市民との議論をしていくべきです。

高齢期の暮らしと介護に関するアンケート募集中

第8期の介護保険制度の改正が2020年度に行なわれます。財源不足の理由から、前回の改正では、国の保険制度である介護サービスの一部が自治体ごとの事業に移行されました。今回の改正ではさらに『介護』の社会保障外しを進め、自治体の事業に移行させること、またサービス利用の自己負担額の引き上げや、ケアプラン作成費の自己負担の導入などの議論が進んでいます。

生活者ネットワークでは、市の政策の充実のために、『高齢期の暮らしと介護に関するアンケート』調査を行ない、市民の声を伝える予定です。アンケートでは、

- ◆ 介護について気軽に相談できる人、場所がほしい
- ♥ 訪問相談をしてほしい
- ◆ 老々介護や独り暮らしが不安
- ◆ 生活のために乗り合い送迎などの移動支援が必要
- ♥ 住まい、住み替えへの悩みがある
- ◆ 介護をする家族としての精神的肉体的な負担が大きいなどの声をいただいています

高齢期の暮らしの中で感じていること、高齢期に向けて気になること、また介護への不安や疑問など、引き続き生活者ネットワークへお寄せください。

府中平和まつりに参加しました

半田滋さん(東京新聞論説委員)による「安部法制下の自衛隊～踏み越える専守防衛」と題した講演会(10/5)と、府中公園でのお祭り(10/6)が行なわれました。

毎年続けている調査発表「多摩地域の市議会における女性議員の割合ランキング」(府

中は19位)と市役所内の女性職員の状況を展示。また、安倍政権が成長戦略としている「ゲノム編集食品」の安全性の問題を展示発表し、「ゲノム編集食品」に表示を求める活動を行ないました。



わくわくまちづくりトーク

議会報告とまちづくりについての意見交換の会です。どなたでもお気軽にご参加ください。

10月31日(木)19時~21時

府中市市民活動センタープラッツ

第1会議室(府中駅前ル・シーニユ6階)

